

## 全日中事務局日より

### 能登半島地震で甚大な被害

▼令和六年一月一日、新年を迎え、久しぶりに家族が集まっていたその日、突然大きな地震が能登半島を震源に発生した。震源地では震度七を記録した。

▼被災地では、電気や水道などのライフラインはもちろん、道路も不通になり救援の手を差し伸べることも難儀した状況が続いた。正月に現地へ帰省し、多くの家族が集まっていた時間帯に巨大地震が発生したという状況もつらい。

▼仕事始めとなった一月四日、全日中事務局では石川県、富山県、新潟県の各事務局にお見舞いのメールを発送させていただいた。翌週に入り、該当県の理事には直接、電話にてお見舞いと被害状況についてお話しをいただくことができた。

▼しかし、通信網も分断していたため、現地での被害状況も把握できないという

実態も報告された。その後、石川県に帰省していた中学生の死亡も報道された。

▼また、被災地の校長の中には勤務校が避難所に指定されていることから、地震発生当日に勤務校に入り、避難所運営を開始したという話も伺うことができた。さらに、生徒だけではなく、教職員やその家族が被害に遭われたという例もあったことをお聞きした。

▼石川県輪島市では、市内三校の中学生を集団で近隣地区に避難させて教育活動を再開する準備を開始した。まず、該当生徒及び家庭に対して、希望を取りながら進めていくことになり、各家庭では重大な選択を迫られた。

▼一月十七日には該当生徒四〇一人中、二五〇人が集団避難を希望し、大型バスで白山市に避難した。一日も早く、通常の学校生活を送れることを祈念するばかりである。

▼一方、文科省では、文部科学省災害情報連絡室を震災当日の十六時十五分



内閣府 HP より

に設置するとともに、政府の「令和六年能登半島地震特定災害対策本部会議」(第一回)に文教施設企画・防災部長が出席した。

▼さらに、文部科学省非常災害対策本部会議(第一回)を一月三日に開催するとともに非常災害対策本部会議(第一回)に文部科学大臣が出席した。

▼震災当日、文科省は学校等の安全確保、災害復旧等について関係教育委員会、公私立大学、全国の国立大学法人に対し、児童生徒等の安全確保と文教施設の被害状況の把握、二次災害防止を要請した。また、被災した公立学校施設の早期復旧を図るため、災害復旧にかかる現地調査前の復旧事業の着手等について、関係教育委員会宛てに事務連絡を五日に発出した。

▼一方、被災した児童生徒等への支援・配慮等について、都道府県教育委員会等宛てに、新学期等に当たつての学校教育活動の開始日の扱いや、学校教育活動を開始する際の留意点など、児童生徒等の安全確保等に関する通知を四日に発出した。

▼学校等の安全確保、災害復旧等については、就学援助・修学支援に係る柔軟な対応や、ICT等の活用を含めた登校できない児童生徒への学習指導、心のケアの充実など、児童生徒等の就学機会の



首相官邸 HPより

確保等に関する通知を七日に発出した。  
▼教職員等の体制関連については、新潟県、富山県、石川県、福井県、新潟市教育委員会に対して、児童生徒の状況に応じてスクールカウンセラー等による支援を行うこと、その際、文部科学省の予算を活用可能であることが周知された。  
▼さらに、教職員加配及び学習指導員や教員業務支援員について、追加配置等が可能であり、随時相談を受け付け

る旨や他の地方公共団体に対して教員の派遣を求めることが可能であることと、随時相談を受け付ける旨、周知された。

▼各都道府県教育委員会等宛に、被災した児童生徒等の公立学校への弾力的な受入れ等に関するQ&Aとフォローチャートを事務連絡として十二日に周知された。

▼いずれにしても、今後、これらの周知がお知らせに留まらず、具体的な動きとして実現されることが重要である。さらに、国からの長期的な支援も必要である。全日中としても被災県の校長の生の声をお聞きし、国に対して、強く要請していきたいと考える。

#### 会員計報

群馬県太田市立強戸中学校長  
阿佐見正樹様 五十五歳 一月二十日

謹んでお悔やみ申し上げ、御冥福をお祈り申し上げます。

(事務局長 富士道正尋)